



不登校・ひきこもりの事態は深刻 継続した支援の体制整備を



社民・民主・護憲クラブ
平山 光子 議員

12月13日 一問一答方式により質問

- 1 市長の政治姿勢について（1）特定秘密保護法と市政運営（2）消費税増税と次年度予算
- 2 新電力（PPS）の導入について
- 3 不登校・ひきこもりへの支援について（1）不登校の現状と支援（2）ひきこもりの実態と支援の仕組み（3）不登校・ひきこもりへの継続した支援
- 4 求められる学力と教育行政の役割について（1）次代を生きる力（2）競争教育と全国学力テスト結果の公表
- 5 下水道事業について（1）生活排水対策の将来展望（2）受益者負担金（3）下水汚泥によるバイオマス発電の検討

不登校・ひきこもりへの 支援について

不登校の現状と支援

問 本市の不登校は、昨年度が小中学生合わせて197名と、大変厳しい状況であり、さらに支援を充実する必要があると考える。市教委の見解と支援の状況は。

答 全国平均に比べて出現率が高い状況で、大きな課題と認識しており、重点事業に掲げて取り組みを推進している。学校内や関係機関と連携した取り組みの充実とともに、児童会・生徒会活動を充実させ、子供みずから支え合う雰囲気づくりを推進したい。

ひきこもりの実態と 支援の仕組み

問 市のひきこもり状況の把握は行われているのか。

答 内閣府の調査では、全国で約70万人と推計されている。本市で実態調査は行っていないが、国・県の推計値からかなりのひきこもり状態の人がいると推測している。

問 市として第1次相談窓口を設置すべきだと思えるが見解は。

答 福祉課で保健師がひきこもりの相談も受けており、筑後若者サポートステーションサテライト大牟田もあるので、連携しながら配慮していきたい。

不登校・ひきこもりへの 継続した支援

問 うきは市で成果が見られるように、不登校・ひきこもりの継続した支援体制が必要ではないか。

答 福祉課の対応やサテライト大牟田とも連携して進めていきたい。

求められる学力と 教育行政の役割について

競争教育と 全国学力テスト結果の公表

問 国では指針が見直され、市町村の判断で学校別結果の公表ができることとなったが、競争激化や序列化に繋がると懸念している。市教委の考えは。

答 教育上の配慮に十分留意し、県教委の動向も踏まえ、校長会との連携を図り慎重に検討していく。



市長の政治姿勢について

特定秘密保護法と 市政運営

問 この法律は、基本的人権を著しく侵害する恐れがあるが、国民への納得いく説明が果たされないまま混乱の中採決された。市政運

営を預かる長として市長の見解は。

答 国として安全保障上必要で、国民への影響は限られると思うが、国民の知る権利とのバランスを考慮した仕組みづくりなどが求められる。国の動向を注視したい。

消費税増税と次年度予算

問 景気が回復しているとして消費税増税が行われることになったが、地方の実感とかけ離れている。市長の見解は。

答 様々な数値には回復傾向が現れている。その効果が地方にも及ぶことを期待している。

新電力（PPS）の 導入について

問 導入状況と経費削減効果は。

答 平成25年10月から、本庁舎南別館、地区公民館等社会教育施設9施設、市内小中学校33校で導入しており、全施設で約782万円の削減効果になると期待している。

下水道事業について

受益者負担金

問 受益者負担金における高額負担への対応と市民周知への考えは。

答 現在、高額負担への対応策を検討・研究している。また、親切丁寧な説明と周知に努めていく。